ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第23期（決算日2025年６月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年６月12日）

第23期末（2025年６月12日）	
基準価額	23,654円
純資産総額	15,271百万円
第23期	
騰落率	1.4%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年12月13日～2025年6月12日）

期　首：23,335円
期　末：23,654円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：　1.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末23,335円から当期末には23,654円となりました。

（上昇）トランプ米政権による相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止の発表
（上昇）主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと
（下落）日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安の進行
（下落）トランプ米政権による相互関税の発表

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト　マザーファンド	－1.6%
ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド	5.6%
ノムラ－One日本株 マザーファンド	4.0%
ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド	8.9%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

1万口当たりの費用明細

（2024年12月13日～2025年6月12日）

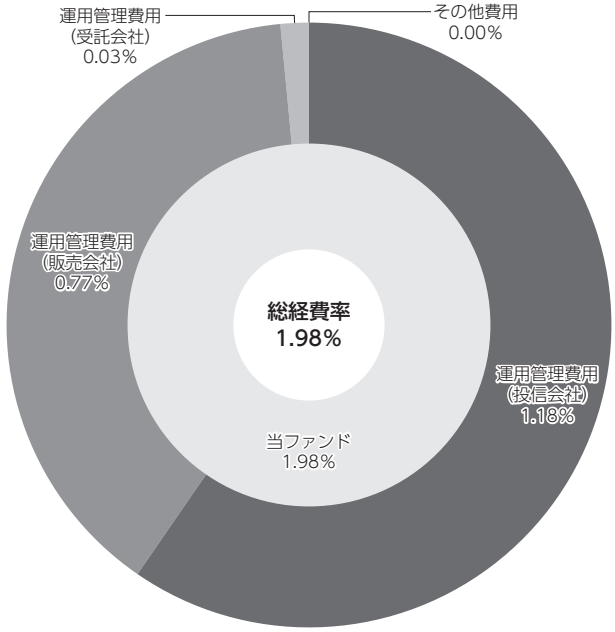
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	223	0.987	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(133)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(87)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(6)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	229	1.015	
期中の平均基準価額は、22,599円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.98**
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年6月12日～2025年6月12日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年６月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年６月12日 決算日	2021年６月14日 決算日	2022年６月13日 決算日	2023年６月12日 決算日	2024年６月12日 決算日	2025年６月12日 決算日
基準価額　(円)	14,437	20,411	17,821	21,044	22,418	23,654
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	41.5	△ 12.6	18.2	6.6	5.6
純資産総額　(百万円)	15,504	17,477	14,739	17,042	16,225	15,271

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年12月13日～2025年6月12日)

日本株式市場は、期初から３月にかけては、日銀の金融政策やトランプ米政権の通商政策の動向を受けて一進一退で推移しました。４月には、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、その後期末にかけては、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したことや、主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことなどを背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月13日～2025年6月12日)

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト　マザーファンド	44.0%
ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド	24.0%
ノムラ－One日本株 マザーファンド	17.2%
ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド	13.6%

※投資比率は純資産総額に対する比率

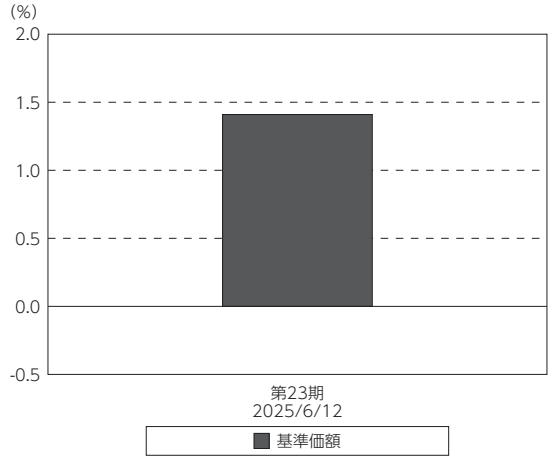
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年12月13日～2025年6月12日）

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年12月13日～2025年6月12日）

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、１万口当たり10円といたしました。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第23期 2024年12月13日～2025年６月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.042%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,152

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

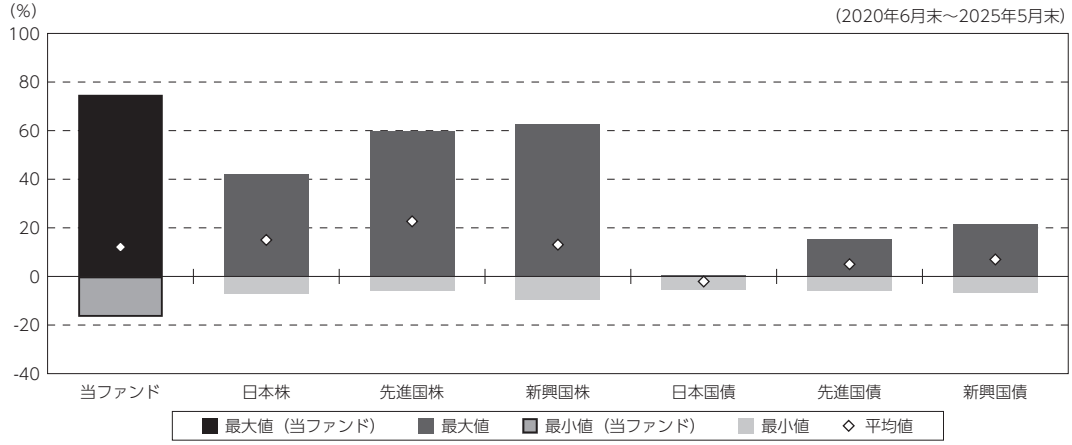
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月９日から2027年12月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50％以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。 指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	12.1	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年６月から2025年５月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

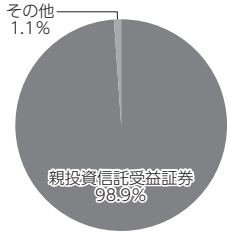
組入資産の内容

（2025年6月12日現在）

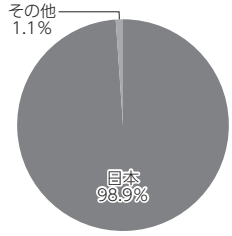
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第23期末
	%
ノムラ・ザ・セレクト　マザーファンド	44.0
ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド	24.0
ノムラ－One日本株 マザーファンド	17.2
ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド	13.6
組入銘柄数	4銘柄

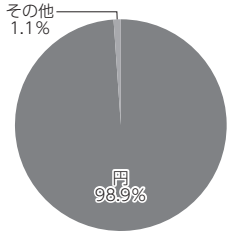
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第23期末
	2025年６月12日
純資産総額	15,271,496,269円
受益権総口数	6,456,247,233口
１万口当たり基準価額	23,654円

（注）期中における追加設定元本額は69,624,043円、同解約元本額は489,421,090円です。

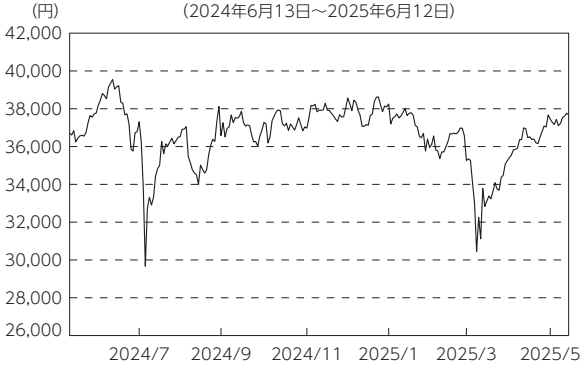
組入上位ファンドの概要

ノムラ・ザ・セレクト　マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年6月13日～2025年6月12日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年6月13日～2025年6月12日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	22	0.060
（株式）	(22)	(0.060)
合　計	22	0.060
期中の平均基準価額は、36,925円です。		

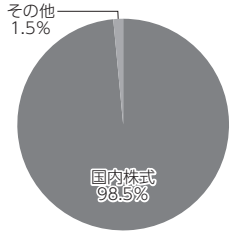
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

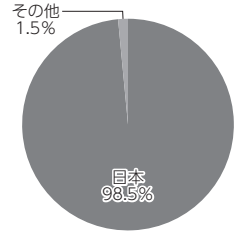
（2025年6月12日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	富士通	電気機器	円	日本	4.9
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.9
3	アシックス	その他製品	円	日本	3.2
4	ファナック	電気機器	円	日本	2.8
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
6	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.5
7	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.5
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.3
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.3
10	オービック	情報・通信業	円	日本	2.2
組入銘柄数		104銘柄			

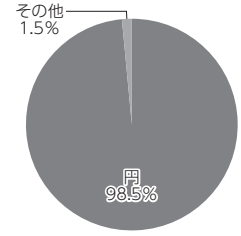
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



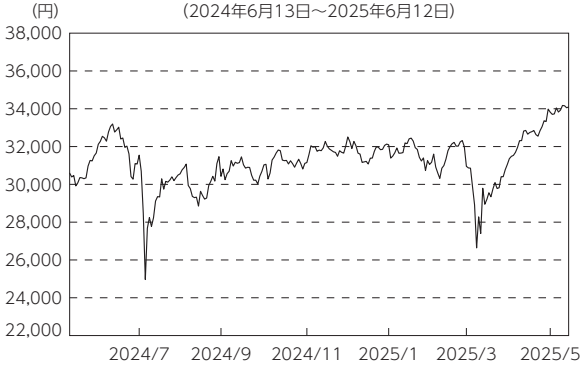
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年6月13日～2025年6月12日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年6月13日～2025年6月12日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	18	0.057
（　株　　式　）	(18)	(0.057)
合　計	18	0.057
期中の平均基準価額は、31,473円です。		

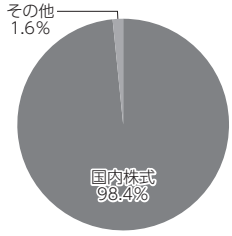
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

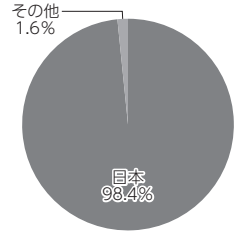
（2025年6月12日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.0
2	IHI	機械	円	日本	4.1
3	楽天銀行	銀行業	円	日本	3.9
4	日本酸素ホールディングス	化学	円	日本	3.6
5	任天堂	その他製品	円	日本	3.4
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.4
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
8	三和ホールディングス	金属製品	円	日本	3.0
9	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.9
10	キーエンス	電気機器	円	日本	2.8
組入銘柄数		63銘柄			

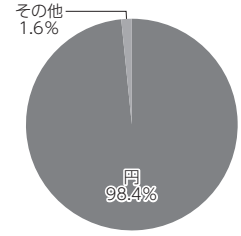
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



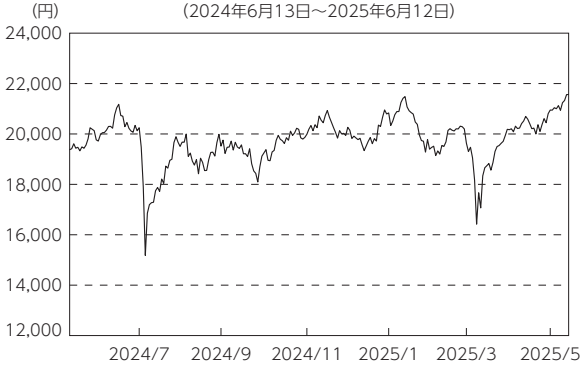
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ One 日本株 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年6月13日～2025年6月12日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年6月13日～2025年6月12日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	7	0.033
（　株　　式　）	(7)	(0.033)
合　計	7	0.033
期中の平均基準価額は、19,996円です。		

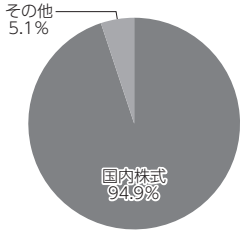
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

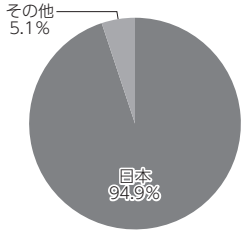
（2025年6月12日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	ライフネット生命保険	保険業	円	日本	6.9
2	セレス	情報・通信業	円	日本	5.6
3	Finatextホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.4
4	dely	サービス業	円	日本	3.8
5	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	3.6
6	メドレー	情報・通信業	円	日本	3.5
7	HENNGE	情報・通信業	円	日本	3.2
8	アドベンチャー	サービス業	円	日本	3.1
9	スマレジ	情報・通信業	円	日本	3.1
10	セーフィー	情報・通信業	円	日本	3.0
組入銘柄数		103銘柄			

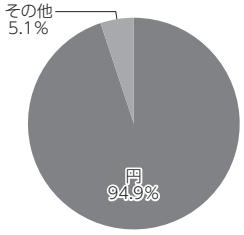
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



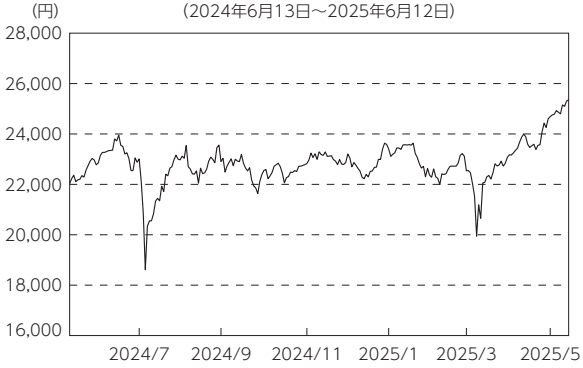
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年6月13日～2025年6月12日)



【１万口当たりの費用明細】

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	8	0.035
(　株　式　)	(8)	(0.035)
合　計	8	0.035
期中の平均基準価額は、23,047円です。		

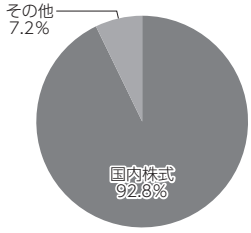
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

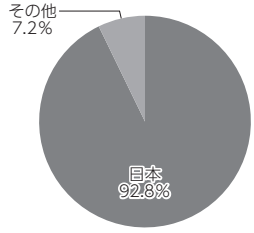
(2025年6月12日現在)

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	8.2
2	光通信	情報・通信業	円	日本	6.3
3	ギフティ	情報・通信業	円	日本	5.8
4	ULSグループ	情報・通信業	円	日本	5.6
5	U－NEXT　HOLDINGS	情報・通信業	円	日本	5.3
6	ジャパンエレベーターサービスホールディン	サービス業	円	日本	4.1
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	円	日本	3.9
8	デジタルアーツ	情報・通信業	円	日本	3.9
9	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	3.9
10	オービック	情報・通信業	円	日本	3.6
組入銘柄数		33銘柄			

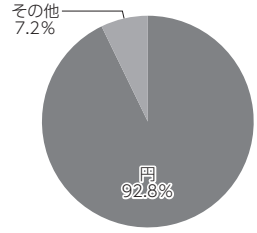
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）